

## 高齢者雇用の主役は中小企業

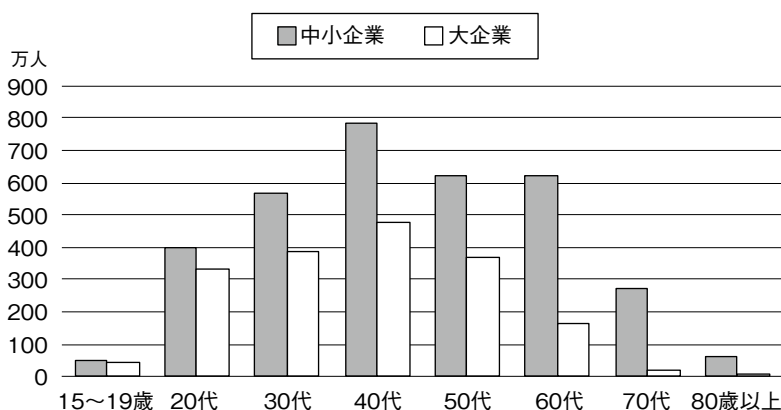
わが国では少子高齢化が進行し、総人口は減少し始めている。その一方で、働く人は足元増加している。労働力人口をみると、1998年の6,793万人をピークに減少傾向で推移してきたが、2012年の6,565万人を底に増加に転じ2017年（6,720万人）まで5年連続の増加となった。総人口が減少する中で、労働力人口の増加と非労働力人口の減少が進行しているといえる。その大きな要因は高齢者雇用と女性雇用の増加である。

少子化は人口減少をもたらすが、一方で平均寿命が延びて高齢・長寿化が進行してきたために、人口減少のスタート時期は後にずれてきた。2015年の国勢調査で人口減少が始まったことが確認されたが、労働力人口という観点からみれば既に1990年代から減少がはじまっていた。少子高齢化が進むと、高齢・長寿化が人口減少を先送りする効果もあるものの、引退することで支える側から支えられる側に移行する効果の方がより社会に経済的な負担増をしいる。高齢者雇用はそうしたマイナス効果を打ち消す手段として有効である。

中小企業は昔から雇用のシェアが大きいとされてきたが、特に高齢者雇用における中小企業のプレゼンスは高い。最近発表された2017年の就業構造基本調査で各年齢の企業規模別就業者をみると、20代は中小企業が396万人、大企業が331万人で、中小企業54.5%、大企業45.5%であるが、年齢が上がるにつれ中小企業の比率が上昇する。30代から50代は中小企業が概ね6割を占め、60代になると中小企業が623万人（79.0%）、大企業が166万人（21.0%）で約8割が中小企業の就業者である。さらに70代では中小企業272万人（92.9%）に対し、大企業は21万人（7.1%）となり、80歳以上となると中小企業62万人（97.9%）、大企業1万人（2.1%）とほぼ中小企業だけとなる。中小企業は高齢者雇用で非常に大きな役割を果たしているといえよう。

（商工総合研究所 主任研究員 赤松健治）

企業規模別年齢別就業者（2017年）



（資料）総務省「就業構造基本調査」2017年

（注）中小企業は従業員300人未満、大企業は300人以上